

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第76期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ソネック
【英訳名】	SONEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福島 孝一
【本店の所在の場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 清水 省己
【最寄りの連絡場所】	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1
【電話番号】	079-447-1551（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営管理部長 清水 省己
【縦覧に供する場所】	株式会社ソネック大阪支店 （大阪市淀川区西中島七丁目1番29号 新大阪SONEビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	10,196,555	7,532,490	12,459,718	12,136,671	13,730,289
経常利益 (千円)	384,964	44,608	553,393	650,021	735,223
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	190,268	30,247	332,180	385,381	480,812
包括利益 (千円)	176,621	61,480	357,309	469,827	388,704
純資産額 (千円)	3,888,382	3,898,472	4,204,391	4,568,368	4,905,725
総資産額 (千円)	8,600,358	8,076,414	9,625,162	9,243,038	10,503,844
1株当たり純資産額 (円)	529.64	531.02	572.69	622.77	668.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	25.92	4.12	45.25	52.37	65.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.21	48.27	43.68	49.42	46.70
自己資本利益率 (%)	4.97	0.78	8.20	8.79	10.15
株価収益率 (倍)	8.99	65.29	6.50	9.91	11.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	980,392	1,218,902	1,251,555	510,829	485,580
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,873	135,284	37,674	81,089	71,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,348	51,309	51,363	105,160	51,427
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,850,989	4,153,867	2,813,273	3,137,853	3,500,992
従業員数 (人)	111	109	108	110	108
(外、平均臨時雇用者数)	(16)	(20)	(22)	(20)	(20)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	9,944,828	7,288,890	12,238,351	11,935,535	13,539,634
経常利益 (千円)	367,825	23,090	533,370	645,259	715,117
当期純利益 (千円)	186,637	20,879	324,029	385,966	469,109
資本金 (千円)	723,000	723,000	723,000	723,000	723,000
発行済株式総数 (株)	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000	7,500,000
純資産額 (千円)	3,765,748	3,766,470	4,064,238	4,428,801	4,754,454
総資産額 (千円)	8,443,243	7,905,106	9,448,524	9,072,607	10,316,994
1株当たり純資産額 (円)	512.94	513.04	553.60	603.75	648.14
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	10.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(3.00)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	25.42	2.84	44.14	52.45	63.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.60	47.65	43.01	48.82	46.08
自己資本利益率 (%)	5.04	0.55	8.28	9.09	10.22
株価収益率 (倍)	9.17	94.72	6.66	9.90	11.59
配当性向 (%)	27.53	246.48	15.86	19.07	15.64
従業員数 (人)	98	96	94	97	96
(外、平均臨時雇用者数)	(15)	(19)	(21)	(18)	(19)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和19年3月	沿岸荷役業を営む商運社、松大組、松野組が企業統合し、資本金10万円で株式会社曾根組設立
昭和23年3月	建設請負業を開始
昭和24年10月	建設業法による兵庫県知事登録第2538号の登録を行う。
昭和25年3月	本店を現所在地に移転
昭和29年6月	丸和運輸株式会社を吸収合併し、海運事業を開始
昭和32年7月	名古屋支店を設置
昭和34年9月	大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和36年11月	播磨建設工業株式会社を吸収合併
昭和37年5月	道路運送法による免許大陸第3844号を取得（以降免許区域を拡大。現在、法改正により許可制）
昭和41年12月	神戸支店を設置
昭和44年7月	志方開発株式会社を吸収合併
昭和47年12月	建設業法改正に伴い、建設大臣許可（特 - 47）第505号の許可を受ける。
昭和49年12月	子会社株式会社クリエート・プロシードを設立し、産業廃棄物収集運搬業を開始
昭和50年1月	明石支店を設置
昭和51年8月	宅地建物取引業法による兵庫県知事免許（1）第400048号を取得
昭和61年4月	ミサワホーム株式会社と業務提携
平成4年3月	ミサワホーム株式会社との業務提携解消
平成4年10月	商号変更し、株式会社ソネックとなる。
平成6年6月	海運事業から撤退
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年4月	子会社ケミカル運輸株式会社を設立
平成10年10月	運輸事業をケミカル運輸株式会社に営業譲渡
平成11年4月	品質マネジメントシステム「ISO9002」の認証を取得
平成12年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードが営業を休止し、産業廃棄物収集運搬業から撤退
平成15年5月	品質マネジメントシステム「ISO9001」の認証を取得
平成16年3月	子会社株式会社クリエート・プロシードを吸収合併 神戸支店及び明石支店を廃止
平成17年4月	神戸支店を設置
平成20年3月	環境マネジメントシステム「ISO14001」の認証を取得
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場
平成26年6月	姫路支店を設置
平成28年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え

3【事業の内容】

当企業グループは、当社、子会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、運輸事業を主な事業としており、兼業として不動産事業を営んでおります。なお、その他の関係会社である富士京不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の33.51%を所有しておりますが、役員の兼任と持株以外の関係（販売・技術・生産・人事等）はありません。

当企業グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表」の注記事項（セグメント情報等）に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 建設事業

建築部門

民間工事については、新築・増改築を問わず、会社・工場、病院・福祉施設、サービス業から製造業、個人に至るまで幅広い業種の顧客を有しております。基盤的技術の習得と、多能型技術社員の育成により品質面を安定させ、小回りのきく展開を図っております。

土木部門

民間工事の大半は高速道路会社による発注工事のため、実質は殆どが公共工事であるというのが特徴です。工事の種類は河川、遮音壁、道路、下水道、土地造成が主なものです。官公庁工事については中央官庁、その他の外郭団体から兵庫県及び兵庫県下の市・町に至るまで官公庁取引の窓口が広いことが特徴となっております。

不動産部門

兼業として不動産事業を営み、不動産の販売及び不動産の賃貸を行っております。

(2) 運輸事業

子会社 ケミカル運輸で一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を営んでおります。事業所は本社及び、山口県に山口営業所を構えています。主な積載物は、二硫化炭素、液体硫黄、燃料添加剤をタンクローリー車で運搬し、粉体化成品、ドラム缶製品等を一般トラック車で輸送しています。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ケミカル運輸(株)	兵庫県 高砂市	50,000	運輸事業	100.0	当社が事務所及び土地の賃貸等を行っております。 役員の兼務3名
(その他の関係会社) 富士京不動産(株)	兵庫県 姫路市	10,000	不動産事業	被所有 (34.3)	役員の兼務1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 富士京不動産株式会社は、当社の取締役会長、渡辺健一一族が100%株式を所有し、渡辺健一は取締役に就任しておりますが、現在事業は営んでおりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	88(17)
運輸事業	12(1)
全社(共通)	8(2)
合計	108(20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
96(19)	42.1	16.1	6,146,617

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	88(17)
全社(共通)	8(2)
合計	96(19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込総額を基準として算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者の員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費の回復は力強さを欠く展開となり、中国や新興国の経済成長の鈍化などから輸出も低調となり、高水準の在庫を抱える企業の生産活動は弱く、緩やかな回復から足踏み基調の状況へと移行してまいりました。

建設業界におきましては、官公庁工事の発注は減少したものの、オフィスビル建築等の民間工事が全体を底支える状況が続いております。一方、運輸業界におきましては、国内の荷動きは低迷しており物流事業者にとっては厳しい環境となっております。

このような状況の下で、当企業グループは主力たる建設事業について、採算面にも意を向けつつ、受注確保に注力しました結果、当連結会計年度における建設事業の受注高は、前期比14.5%減の130億17百万円となりました。

売上高につきましては、運輸事業の売上高は主力取扱積載物の流通低下の影響を受け減少しましたが、建設事業においては、期首の繰越工事高から年度内に受注しました工事の施工高に至るまで順調に進捗したことから、前年同期比13.1%増の137億30百万円となりました。

一方、利益につきましては建設事業の増収効果から、当連結会計年度の営業利益は前年同期比54百万円増の6億76百万円、経常利益は前年同期比85百万円増の7億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても24.8%増の4億80百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

	売 上 高	セグメント利益（営業利益）
・建設事業	135億39百万円（対前期比 13.4%増）	6億53百万円（対前期比 6.9%増）
・運輸事業	1億90百万円（対前期比 5.2%減）	23百万円（対前期比 111.6%増）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は35億円となり、前連結会計年度末より3億63万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億85百万円の資金の増加となりました。

その主な要因は、売上債権の増加額9億89百万円により資金が減少する一方、税金等調整前当期純利益7億30百万円、仕入債務の増加額2億67百万円及び未払消費税の増加額2億79百万円により資金が増加したものであります。

（前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億10百万円の資金の増加）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券の売却11百万円により資金が増加する一方、無形固定資産の取得による支出71百万円により資金が減少したものであります。

（前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の資金の減少）

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、51百万円の資金の減少となりました。その要因は配当金の支払額51百万円によるものであります。

（前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1億5百万円の資金の減少）

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建設事業(千円)	15,229,899	13,017,675(14.5%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建設事業(千円)	11,935,535	13,539,634(13.4%増)
運輸事業(千円)	201,136	190,654(5.2%減)
合計(千円)	12,136,671	13,730,289(13.1%増)

(注) 1. 当企業グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 当企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越 工事高 (千円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	5,071,699	13,500,138	18,571,838	10,247,815	8,324,023
	土木工事	1,108,195	1,729,760	2,837,956	1,687,720	1,150,236
	計	6,179,894	15,229,899	21,409,794	11,935,535	9,474,259
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	8,324,023	11,979,347	20,303,370	11,843,739	8,459,631
	土木工事	1,150,236	1,038,327	2,188,564	1,695,894	492,669
	計	9,474,259	13,017,675	22,491,934	13,539,634	8,952,300

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	14.7	85.3	100.0
	土木工事	6.6	93.4	100.0
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	46.3	53.7	100.0
	土木工事	4.8	95.2	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	建築工事	442,857	9,804,958	10,247,815
	土木工事	505,135	1,182,585	1,687,720
	計	947,992	10,987,543	11,935,535
当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	建築工事	499,305	11,344,434	11,843,739
	土木工事	728,673	967,221	1,695,894
	計	1,227,978	12,311,656	13,539,634

(注) 1. 完成した工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額4億円以上の主なもの

医療法人社団愛明会	医療法人社団愛明会明石回生病院建替工事
社会福祉法人大慈厚生事業会	特別養護老人ホーム大慈智音園建設計画
ヤング開発㈱	デュオプレステージ西明石駅前新築工事
社会福祉法人せいわ福祉会	特別養護老人ホーム佰楽苑新築工事
中日本高速道路㈱東京支社	首都圏中央連絡自動車道相模原IC地区遮音壁工事

当事業年度 請負金額6億円以上の主なもの

医療法人社団健心会	医療法人社団健心会ほくと病院新築工事
医療法人康雄会	介護老人保健施設すばる六甲建設工事
社会福祉法人報恩会	パーマリア・イン西神春日台別邸ケアハウス新築工事
ヤング開発㈱	デュオプレステージ加古川駅前新築工事
東日本高速道路㈱関東支社	首都圏中央連絡自動車道桶川東地区遮音壁工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

医療法人社団健心会	1,582,628千円	11.7%
㈱帝国電機製作所	1,482,898千円	11.0%

次期繰越工事高(平成28年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築工事	-	8,459,631	8,459,631
土木工事	457,163	35,506	492,669
計	457,163	8,495,137	8,952,300

(注) 次期繰越工事のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりであります。

㈱帝国電機製作所	帝国電機製作所本社工場整備工事	平成29年3月完成予定
医療法人財団春日野会	医療法人財団春日野会春日野会病院建替工事その3	平成28年6月完成予定
㈱大和生研	ラ・メゾンSuite新築工事	平成28年8月完成予定
医療法人財団ほがらか会	室井診療所新築工事	平成28年7月完成予定
㈱ランドリアン	姫路平野町計画新築工事	平成29年2月完成予定
兵庫県	(国)178号浜坂道路 余部・新桃観(東工区)トンネル工事	平成28年7月完成予定

3【対処すべき課題】

現政権下の公共事業投資、東北・熊本の復興需要、平成32年の東京五輪開催に伴うインフラ整備など、我が国の建設業界は活気づいており、建設業の社会的意義は高まっております。しかし一方で、建設従事者の減少に歯止めがからず、更には資材価格の動向も見通し難く、好材料と不安材料が交錯する経営環境にあります。

現在、その必要性が声高く叫ばれている地方創生についても、地元建設業界の果たす役割は非常に重要と考えます。持続的成長を果たしつつ、地方の中堅ゼネコンとして如何に生き残っていくかが、経営の最大の課題であります。

そのため、費用対効果の観点から常に見直しを行いながら経営の効率化を推進するとともに、最大の経営資源であります人材を育成することにより、営業力を強化し、施工コストを削減し、品質の向上を図る方針であります。

効率面については、昨年4月、業務の一層のスピード化を目的とした新基幹システムの本格稼働を開始し、ワークフローの導入とともに今後一層の業務改善を進めてまいります。

営業面については、本年3月、東京証券取引所市場第一部指定を果たしたことにより、一層、官民ニーズを素早くキャッチし、収益機会を今後将来に亘り獲得し、得意分野の医療・福祉部門を中心に兵庫県下での経営基盤をより強固にしてまいります。

一方、施工体制面では、営業部門と施工部門の連携の下に、上昇する労務費・購買コストへの対応を図りつつ、品質向上への取組みを強化する方針であります。また施工部門の人材育成の一環として、一級建築士をはじめとする資格取得のため外部教育機関への受講支援を引き続き実施し、少数精鋭スタッフの実現を目指しております。

4【事業等のリスク】

当連結会計年度において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、見直しを行い、以下の通りといたしました。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化に関するリスク

国内外の景気後退や建設市場の縮小等により、想定を上回る建設需要の減少や、官公庁による公共事業の大幅な減少、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設・不動産市場における急激な環境の激化により受注額が大幅に減少した場合には、当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定地域への事業集中に関するリスク

当企業グループにおける建設事業は、主に東播磨地域を中心とした兵庫県南部地域における受注度が相当高いことから、国全体の景気動向に比して当該地域の景気が著しく落ち込み、当該地域における民間建設需要や官公庁による公共事業が大幅に減少した場合には、当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 建設コストの高騰等に関するリスク

建設資材の急激な価格高騰や調達難、労務単価の高騰や建設技能労働者の不足等が生じたことにより、工事原価の上昇による利益率の低下や工期の遅延等が発生した場合には、当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 施工物の品質・技術上の瑕疵に関するリスク

施工物の設計・施工段階における品質・技術上に重大な瑕疵があり、人身や施工物等に関わる重大な事故を引き起こし、瑕疵担保責任や製造物責任等に基づく多額の損害賠償義務が発生した場合には、当企業グループの経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用に関するリスク

国内外の景気後退や建設市場の縮小等により、発注者、協力会社、共同施工会社等の取引先における信用不安が顕在化し、資金の回収不能や工期の遅延等が発生した場合には、当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の価格変動等に関するリスク

事業用不動産や有価証券等の保有資産における時価や収益性が著しく下落した場合には、当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産に関するリスク

将来の課税所得等の見積りの変動や税制改正等により、繰延税金資産の取崩しが発生した場合には、当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理に関するリスク

顧客の個人情報や取引先等の機密情報が、何らかの要因により外部へ漏洩し、あるいは消失した場合には、当企業グループの経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等に関するリスク

当企業グループの事業運営において予期せぬ問題や紛争が生じ、これにより訴訟等を提起し、あるいは訴訟等を提起された場合には、当企業グループの経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事故の発生に関するリスク

建設事業については、安全管理に万全の対策を講じておりますが、万一不測の事故・災害が発生した場合、建設業法の監督処分や、自治体等各発注機関の指名停止措置の対象になるとともに、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

運輸事業については、安全対策と事故防止に全力を挙げて取り組んでおりますが、重大な車両事故や商品事故が発生した場合には、損害賠償のほか、車両の使用停止などの行政処分により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 大規模自然災害に関するリスク

地震、津波、台風、その他風水害等の大規模自然災害が発生し、当企業グループの資産や従業員等に直接的な損害が及んだ場合や、災害発生後の受注動向の変化や建設コストの高騰、電力エネルギー供給能力の低下など、事業環境が大幅に変化した場合には、当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制等に関するリスク

当企業グループの主たる事業である建設事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、その他労働関連法令や環境関連法令等の法的規制を受けております。そのため、これらの法令等を遵守し、許認可更新等に支障が出ないような体制の構築に努めておりますが、関係する法令の新設や改廃、適用基準の変更等があった場合には、当企業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの連結子会社では運輸事業を営んでいることから、貨物自動車運送事業法、道路交通法、消防法、その他環境関連法令等の法的規制を受けております。そのため、これらの法令等を遵守し、許認可更新等に支障が出ないような体制の構築に努めておりますが、関係法令の改正等や、事業上における競合他社との価格競争、燃料費の高騰、環境規制の強化、車両事故の発生、積荷に関する事故の発生等があった場合には、当企業グループの経営成績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

法規制について、その有効期間やその他の期限が法令、契約等により定められているものは下表のとおりであります。

法令等	許認可等	有効期限	取消事由
建設業法	特定建設業の許可 国土交通大臣許可 (特-23)第505号	平成28年12月25日 (5年ごとの更新)	建設業法第29条
宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許 兵庫県知事免許 (11)第400048号	平成29年8月10日 (5年ごとの更新)	宅地建物取引業法第66条
建築士法	一級建築士事務所登録 兵庫県知事登録 第01A02388号	平成30年4月20日 (5年ごとの更新)	建築士法第26条
貨物自動車運送事業法	一般貨物自動車運送事業許可 大陸第6586号(兵庫) 大陸第6291号(大阪) 中国自貨第1021号	期限なし	貨物自動車運送事業法33条

なお、当企業グループでは、上記に関する許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現時点において、これらの免許の取消事由に該当する事実はないと認識しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は105億3百万円で、前連結会計年度末と比べて、固定資産が69百万円減少する一方、流動資産が13億30百万円増加したことにより資産合計では12億60百万円増加いたしました。

流動資産増加の主な内訳は、現金預金が3億63百万円、建設事業売上高の増加により受取手形・完成工事未収入金等が9億89百万円、それぞれ増加する一方、未成工事支出金が20百万円減少したものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券が1億24百万円減少したことであります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は55億98百万円で、前連結会計年度末と比べて、流動負債が9億4百万円増加した結果、負債合計でも9億23百万円増加いたしました。

流動負債増加の主な内訳は、支払手形・工事未払金等が2億67百万円、未払法人税等が1億59百万円、未成工事受入金が1億82百万円それぞれ増加したことであります。支払手形・工事未払金等の増加要因は資産と同じく、建設事業売上高の増加によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は49億5百万円で、前連結会計年度末と比べて、株主資本のうち利益剰余金が4億29百万円増加する一方、その他有価証券評価差額金が92百万円減少した結果、純資産合計では3億37百万円増加いたしました。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて純資産合計、資産合計額がそれぞれ増加いたしました結果、前連結会計年度末比2.7ポイント下降し、46.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は137億30百万円で、前連結会計年度比13.1%増、金額で15億93百万円の増収となりました。その要因は、運輸事業の売上高は、主力取扱積載物の流通低迷の影響を受け減少しましたが、建設事業においては、期首の繰越工事高から年度内に受注しました工事の工事の施工高に至まで順調に進捗したことから、前年比増の売上高となりました。

なお、受注高につきましては、前連結会計年度比14.5%減の130億17百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売掛債権の増加に伴う貸倒引当金繰入額、基幹システム変更に伴う減価償却費等が増加したことにより、販売費及び一般管理費が増加しましたが、建設事業の採算改善効果から、前連結会計年度に比べ金額で54百万円増加の6億76百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益については、営業外収益が33百万円増加したことに加え、営業利益が54百万円増加したため、前連結会計年度に比べ金額で85百万円増加の7億35百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比16.8%増の7億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度比24.8%増、金額で95百万円増加の4億80百万円となりました。

包括利益

当連結会計年度の包括利益は、その他有価証券評価差額金の減少92百万円により、3億88百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は35億円となり、前連結会計年度末より3億63百万円増加いたしました。詳細につきましては、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

運転資金につきましては、子会社ともに手持資金（利益等の内部留保金）で賄っております。設備資金につきましても、当社は建設業という業種柄、調達検討を必要とする設備投資計画が発生することは殆どありませんが、設備投資を行う場合においても、原則、借入によらず自己資金で賄うことを基本としております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「第2 事業の状況 4.事業等のリスク」をご参照ください。

(7) 経営戦略の現状と見通しについて

当社グループの中長期的な経営戦略と対処すべき課題については、「第2 事業の状況 3.対処すべき課題」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の我が国経済については、世界経済の緩やかな回復が続く中で、各種政策効果が下支えとなり個人消費の改善や設備投資の増加が見込まれるなど、次第に持続的な成長に向かっていくものと考えられます。

主たる建設事業の国内市場においては、公共・民間ともに建設需要は堅調に推移すると見込まれる一方で、労務費や資材費の動向には引続き注視が必要であり、施工・利益面では舵取りの難しい局面が続くものと思われま

す。大手ゼネコンが経営資源を首都圏以東に集中させている現在だからこそ、当社は県下 1ゼネコンを目指し、兵庫県を中心とした経営基盤を更に充実させ、官民ニーズを素早くキャッチし、収益機会を将来に亘り獲得していきたいと考えております。

第3【設備の状況】

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は76百万円であります。そのうち主なものは、基幹システム変更に伴うソフトウェア等であります。なお、所要資金については自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
	建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
本店 (兵庫県高砂市)	100,546	26,550	39,228 (872)	690,505	817,602	83(13)
名古屋支店 (名古屋市東区)	422	0	-	-	422	4(3)
大阪支店 (大阪市淀川区)	-	-	-	-	-	2(2)
姫路支店他 (兵庫県姫路市他)	2,416	61	156	27,869	30,348	7(7)

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物・ 構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
ケミカル運 輸(株)	本店 (兵庫県高砂市)	運輸事業	0	5,265	492	18,439	23,705	10(1)
	山口営業所 (山口県熊毛郡平生町)	運輸事業	-	-	-	-	-	2(0)

- (注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。
2. 提出会社は建設事業を主要な事業としており、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されておりますので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は9,923千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
5. 土地建物のうち賃貸中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	土地(m ²)
(株)ソネック	本店 (姫路市別所町土地)	15,408
(株)ソネック	本店 (中八木駐車場)	423

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,500,000	同左	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,500,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成8年11月19日 (注)	1,000,000	7,500,000	273,000	723,000	322,625	472,625

(注) 有償・一般募集

入札による募集

発行株数	650,000株
発行価格	545円
資本組入額	273円
払込金総額	392,625千円

入札によらない募集

発行株数	350,000株
発行価格	580円
資本組入額	273円
払込金総額	203,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	17	73	10	1	3,147	3,254	-
所有株式数(単元)	-	2,818	1,846	31,668	525	1	38,136	74,994	600
所有株式数の割合(%)	-	3.76	2.46	42.23	0.70	0.00	50.85	100.00	-

(注) 自己株式164,493株は、「個人その他」に1,644単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士京不動産株式会社	兵庫県姫路市別所町北宿816番地2	2,513,000	33.51
ソネック取引先持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	954,700	12.73
ソネック社員持株会	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	357,800	4.77
株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町2257番地の1	164,493	2.19
渡辺 健一	兵庫県姫路市	116,000	1.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100,000	1.33
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	100,000	1.33
渡邊 弘	兵庫県姫路市	89,100	1.19
山本 組子	兵庫県高砂市	80,000	1.07
ヤング開発株式会社	兵庫県高砂市米田町島2	75,000	1.00
株式会社海老名組	兵庫県姫路市飾磨区妻鹿264-2	75,000	1.00
計	-	4,625,093	61.67

(注) 個人大株主の属性は以下のとおりです。

渡辺健一：当社取締役会長

渡邊 弘：取締役会長及び大株主渡辺健一の従叔父

山本組子：取締役会長及び大株主渡辺健一の叔母

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,335,000	73,350	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,500,000	-	-
総株主の議決権	-	73,350	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有) 株式会社ソネック	兵庫県高砂市曾根町 2257番地の1	164,400	-	164,400	2.19
計	-	164,400	-	164,400	2.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	164,493	-	164,493	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当につきましては、業界環境が激変するなかで不測の事態に備えるため、財務体質強化の観点から内部留保に意を用いつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針といたしております。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針といたしておりますが、経営環境が大変厳しく業績が不安定なため、当分の間、剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期(第76期)の配当につきましては、現下の経営環境は好転しつつあるものの、不安定要素も依然多くあり、上記の基本方針を踏まえ1株につき10円の期末配当を行うことといたしました。

内部留保資金につきましては長期的観点から企業体質の強化を図るとともに、今後とも株主の皆様への安定配当の維持に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	73,355	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	257	300	334	608	799
最低(円)	201	218	246	270	467

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より株式会社東京証券取引所市場第二部、平成28年3月23日より同取引所市場第一部におけるものであります。それ以前は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	606	615	615	610	622	799
最低(円)	562	595	586	541	552	566

(注) 最高・最低株価は、平成28年3月22日までは株式会社東京証券取引所市場第二部、平成28年3月23日より同取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		渡辺 健一	昭和21年12月17日生	昭和47年8月 当社入社、社長室長 昭和50年5月 取締役就任 昭和52年4月 常務取締役就任 昭和55年6月 取締役副社長就任 昭和59年8月 代表取締役社長就任 平成24年6月 取締役会長就任(現任)	(注)3	116
代表取締役社長		福島 孝一	昭和31年3月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年10月 営業部担当部長 平成16年6月 取締役就任 平成17年4月 営業部長 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任 平成24年1月 取締役副社長就任 平成24年6月 代表取締役社長就任 平成26年4月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成27年12月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	17
常務取締役	経営管理 部長	清水 省己	昭和35年2月17日生	平成16年7月 ㈱三井住友銀行東京中央法人営業第 四部部付部長 平成17年5月 同行浅草橋法人営業部部付部長 平成21年6月 当社入社(経営管理部部長) 平成21年6月 執行役員経営管理部部長 平成23年6月 取締役経営管理部部長就任 平成27年6月 常務取締役経営管理部部長就任(現 任)	(注)3	4
取締役	工務部長	村上 一彦	昭和33年7月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 施工部建築担当部長 平成24年1月 施工部建築部長 平成24年6月 執行役員建築部長 平成25年6月 取締役施工部長兼建築部長就任 平成27年4月 取締役工務部長就任(現任)	(注)3	18
取締役	施工部長	西垣 誠	昭和31年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年4月 土木部課長 平成17年4月 施工部次長 平成23年4月 施工部土木担当部長 平成24年1月 施工部土木部長 平成24年6月 執行役員土木部長 平成26年6月 取締役土木部長就任 平成28年4月 取締役施工部長就任(現任)	(注)3	7
取締役		上甲 晃	昭和16年10月31日生	昭和53年10月 松下電器産業㈱(現パナソニック ㈱)電子レンジ事業部販売課長 昭和56年10月 財団法人松下政経塾出向 理事・塾頭 平成7年10月 松下電器産業㈱(現パナソニック ㈱)副理事 平成8年5月 (有)志ネットワーク社設立 代表取 締役(現任) 平成9年4月 「青年塾」設立 塾長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役		稲田 豊	昭和30年11月4日生	昭和53年4月 関西電力㈱入社 平成18年6月 同社お客さま本部副本部長 平成21年6月 同社執行役員姫路支店長 平成23年6月 同社取締役電気事業連合会理事・事 務局長 平成24年6月 ㈱きんでん常任監査役 平成27年6月 ㈱関電アメニックス取締役社長(現 任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河合 正廣	昭和25年11月18日生	昭和44年3月 当社入社 平成13年4月 品質管理部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 平成17年4月 取締役施工部長就任 平成18年6月 常務取締役施工部長就任 平成24年6月 専務取締役施工部長就任 平成25年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	18
監査役		竹内 健二	昭和24年2月24日生	平成11年6月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行)明石支店長 平成12年10月 ㈱みなと銀行執行役員企画部長 平成15年6月 同行常務執行役員企画部長 平成18年6月 同行代表取締役専務兼専務執行役員就任 平成21年3月 同行代表取締役専務就任 平成21年6月 ㈱神戸みなと興産代表取締役社長就任 平成22年6月 同社代表取締役会長就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		久 英之	昭和21年12月26日生	平成12年4月 御国色素㈱技術部部長 平成14年1月 同社取締役就任 平成17年4月 同社専務取締役就任 平成19年4月 御国色素㈱の子会社ナノテクミク二㈱取締役社長兼任 平成24年3月 御国色素㈱専務取締役及びナノテクミク二㈱取締役社長退任 平成24年4月 ㈱DR.GOO設立 代表取締役就任(現任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		小野 邦久	昭和16年5月26日生	昭和39年4月 建設省(現 国土交通省)入省 平成5年7月 同省建設経済局長 平成8年7月 同省大臣官房長 平成11年7月 建設事務次官 平成13年1月 国土交通事務次官 平成14年6月 (財)不動産適正取引推進機構理事長 平成17年10月 (独)都市再生機構理事長 平成21年6月 東日本建設業保証㈱取締役社長 平成25年6月 同社相談役(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						188

- (注)1. 取締役 上甲 晃氏及び稲田 豊氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 竹内健二氏、久 英之氏及び小野邦久氏は、社外監査役であります。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結時から1年間であります。
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。
6. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結時から4年間あります。
7. 当社は執行役員制度を導入しており、平成28年6月24日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	氏名	職名又は担当
執行役員	小山 隆夫	ケミカル運輸㈱代表取締役
執行役員	森田 敏夫	建築部長
執行役員	中野 晋蔵	

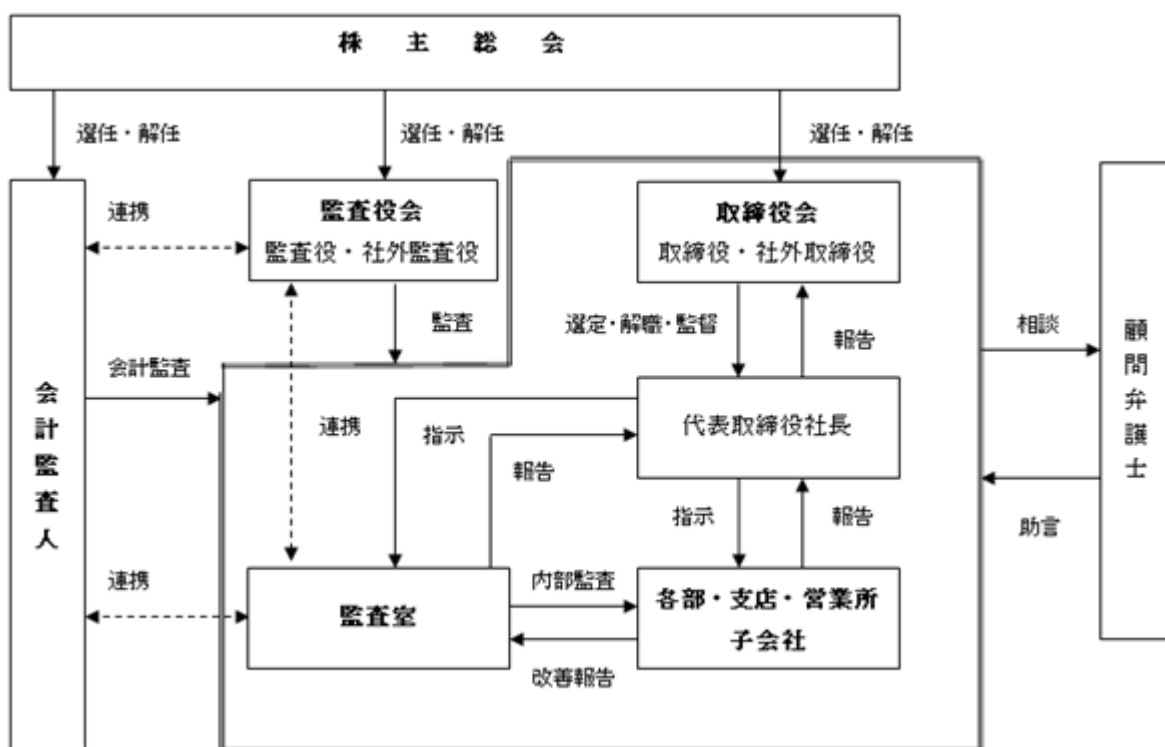
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

- (a) 当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役を含む監査役会が取締役の職務の執行を監査する体制としております。取締役は10名以内と定款で定めておりますが、当事業年度末現在、取締役は7名であり、監査役は4名で、うち社外監査役は2名となっております。なお、提出日現在では、取締役は7名であり、うち社外取締役は2名となっており、監査役は4名で、うち社外監査役は3名となっております。
- また、当社と社外取締役及び社外監査役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を責任の限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意、かつ、重大な過失がないときに限られます。
- (b) 取締役会規程を含め社内規程の見直しを行い規程の最適整備を常に図りながら、その遵守を推進し、併せて、部門別予算管理制度を徹底して管理することにより、企業経営における効率性の追求、法令の遵守、損失の危険の回避など、内部統制を強化する方針であります。
- (c) 取締役会の活性化と業務執行機能の強化を図るため執行役員制度を導入しており、当事業年度末現在、執行役員は2名であります。なお、提出日現在では、執行役員は3名であります。



(ロ) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は事業規模が小規模であり、各取締役が主要部門の責任者を兼ねている現状より、社外取締役及び監査役会の監督機能とともに、取締役自身の内部統制に対する重要性の自覚が肝要と考えております。取締役は相互監視義務を負い、取締役会において十分議論し、運営の活性化を図ることにより、取締役会が監督機能も有し、コーポレート・ガバナンス機能をより発揮することができると考えております。

なお、現状において当社の経営に関する監督・監査は十分に行われていると認識しているため、現状の企業統治の体制を採用しております。

(ハ) 内部統制システム整備の状況

- (a) 当社は取締役会決議により、業務の適正を確保するための体制の基本方針を定めております。また、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけ、企業グループ行動規範を定め、法令遵守・企業活動の透明性・適切な情報開示などを周知徹底しております。また、監査役会・監査室による監査体制を整え、内部統制システムの構築・運用状況を監視しております。
- (b) 重要事項の決定には、その都度取締役会を開催し十分な議論を尽くした上で決議することにより、重要事項の経営判断について、多面的な検証と迅速な意思決定を行っております。また、取締役会において、各取締役は、担当業務の進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議をしており、これらを通じて各取締役の業務の執行状況を監督しております。

- (c) 社長を含めた本社部門長以上の管理職による始業前の早朝会議を毎日開催することにより、各部門の業務の進捗状況や課題を報告、協議するなど、全社的な経営の進捗状況を適時、適切に管理しております。特に、顧客からのクレームにつきましては、社内情報の透明化と対応の迅速化に注力しております。
- (d) 予算管理制度により各部門の業務執行が効率的に行われる体制を構築し、取締役会が予算・実績を月次で管理することにより、その進捗状況を検証し、必要に応じて改善策を実施しております。
- (e) 会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。監査業務を執行した公認会計士は、森村圭志氏と伊東昌一氏であり、補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。なお、当社と同監査法人又は公認会計士等との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。
- (f) 監査役と会計監査人は、年2回会議を開催しており、年間の監査体制、監査計画、及び監査結果を相互に報告、また、情報交換を行うなど、監査の効率化と監視機能の強化に努めております。

(二) リスク管理体制の整備の状況

- (a) 法令違反リスクについては、企業グループ行動規範及び営業活動遵守基準を制定し、規程の遵守を徹底させることによりリスク発生の防止に努めております。
- (b) 業務遂行上の想定されるリスクについては、業務関連規程で対応策を定め、規程を遵守することにより各種リスク発生の事前防止とリスク発生時の損失最小化に努めております。
- (c) 突発的なリスクの発生時、又は発生のおそれがあるときは、取締役会で対応責任者となる取締役を定め、速やかに対応措置を講じるものとしております。
- (d) 通常の業務運営については、社内規程の整備により、各部門、各職位における業務分掌と各職位に応じた責任と権限を明確にし、併せて、部門間、職位間の相互牽制機能が働く制度を確立することにより、法令及び定款に適合する体制を構築しております。

(ホ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

関係会社管理規程に基づき、経営状況の定期的な報告や重要案件について事前協議を行うなど、企業グループとしての経営効率の向上と業務の適正化に努めております。また、定期的開催する当社の取締役会に子会社の代表取締役を招集し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、グループとしての経営状況に関する情報とコーポレート・ガバナンスの強化やコンプライアンスについての取り組みを共有するほか、必要に応じて当社の関連部署との連携を密にし、問題解決に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

- (イ) 内部監査部門は1名の社員が担当しており、監査役との協議の下、年間監査計画を立てて各部門に監査を、また、必要に応じて特定の部門に対して臨時監査を実施し、監査結果は経営階層へ報告しております。被監査部門に対しては、指摘事項の改善結果を報告させるとともに、次回監査で再度改善状況をチェックするなど、実効性の高い監査を実施しております。
- (ロ) 監査役は、取締役会に全員出席し必要に応じて意見を述べるほか、重要な決裁書類の閲覧を通じ、その適法性の監査を行っております。また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツや内部監査部門の監査に立ち会うなど経営状況全般を把握し、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を実施するなど緊密な連携をとりつつ、取締役の業務執行について幅広い観点から経営監視を実施しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、正確な経営情報を提供できる環境を整備し、公正普遍的な立場から監査が実施されるよう努めております。

会計監査業務を執行した公認会計士は森村圭志氏、伊東昌一氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数については、両氏とも7年以内であります。また、当社の財務書類の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 当社の社外取締役は、当事業年度末現在上甲晃氏 1 名で、提出日現在では上甲晃氏及び稲田豊氏の 2 名となっております。

社外取締役上甲晃氏は、上場会社の副理事及び松下政経塾塾頭の経験を有していることから社外取締役として適任と判断しております。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社と同氏の間には、重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役稲田豊氏は、上場会社の取締役として企業経営の豊富な経験があり、経営に対する見識も高く、社外取締役として適任と判断しております。なお、同氏の経歴中の電力会社と当社との関係は、当社が一般的消費者としての関係であり、特別の利害関係はなく、その他、当社と同氏の間には、重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役は社外の目を大切にしつつ、当社業務に対する理解を深め、経営トップに意見具申することや、社外の客観的視点からの経営監督により、社外取締役としての職務を適切に遂行いたします。

当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見を有し、客観的かつ適切な監督の機能及び役割が期待され、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的考え方として選任しております。

(ロ) 社外監査役は、当事業年度末現在、竹内健二氏及び久英之氏の 2 名で、提出日現在では、竹内健二氏、久英之氏及び小野邦久氏の 3 名となっております。社外監査役竹内健二氏は、金融機関経営に携わった経験があり、経営に対する見識も高く、社外監査役として適任と判断しております。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社と同氏の間には、重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去に当社の取引金融機関である株式会社みなと銀行の代表取締役専務及び株式会社神戸みなと興産の代表取締役社長・会長であったことがあります。当社と株式会社みなと銀行との間には平成28年3月末時点において同行が当社株式の1.33%を保有するとともに、当社が同行株式の0.07%を保有する資本的関係がありますが、互いに主要株主には該当しないことから、その重要性はないものと判断しております。同氏は現在は両社を退任しており、当社グループと両社との間に重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役久英之氏は、会社経営に携わった経験があり、経営に対する見識も高く、社外監査役として適任と考えております。また、同氏が代表取締役を務める株式会社D.R.G.O.Oとの間で、2012年11月から2015年10月の間、当社の社員研修の契約を締結しておりましたが、その金額は多額ではない(200万円未満)こと等に照らして、重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役小野邦久氏は、国土交通事務次官等の要職により豊富な経験と高い見識があり、社外監査役として適任と考えております。なお、当社と同氏の間には、重要な人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

各監査役は社外の目を大切にしつつ、当社業務に対する理解を深め、経営トップに意見具申することや、社外・第三者の立場から適正に評価・監視する機能を果たしております。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見を有し、客観的かつ適切な監督又は監査の機能及び役割が期待され、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的考え方として選任しております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の数(人)
		基本報酬	役員退職慰労引当金 繰入額	
取締役(社外取締役を除く。)	56,594	50,262	6,322	6
監査役(社外監査役を除く。)	7,860	7,200	660	2
社外役員	3,672	3,390	282	4

(注) 取締役の報酬等の総額及び報酬等の種類別の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 329,078千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	92,030	取引関係の維持強化
(株)カネカ	107,242	90,727	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	300,000	83,400	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	283,050	62,837	取引関係の維持強化
三菱化工機(株)	100,000	41,700	取引関係の維持強化
(株)IHI	38,141	21,473	取引関係の維持強化
ハリマ化成グループ(株)	33,000	15,576	取引関係の維持強化
(株)帝国電機製作所	10,000	11,470	取引関係の維持強化
(株)イチネンホールディングス	7,000	7,553	取引関係の維持強化
多木化学(株)	5,000	3,610	取引関係の維持強化

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)カネカ	111,167	107,165	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	68,240	取引関係の維持強化
(株)みなと銀行	301,599	45,541	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	296,148	29,318	取引関係の維持強化
三菱化工機(株)	100,000	23,300	取引関係の維持強化
ハリマ化成グループ(株)	33,000	17,754	取引関係の維持強化
(株)IHI	39,633	9,432	取引関係の維持強化
(株)帝国電機製作所	10,000	7,700	取引関係の維持強化
(株)イチネンホールディングス	7,000	7,000	取引関係の維持強化
多木化学(株)	5,000	3,300	取引関係の維持強化

(注) 非上場株式については、記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

（イ）自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

（ロ）中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、企業規模、業種・事業特性、監査日数等、総合的に勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等、積極的な情報収集活動に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 3,143,853	1 3,506,992
受取手形・完成工事未収入金等	4,255,859	5,245,461
未成工事支出金	50,232	29,545
材料貯蔵品	2,094	2,526
繰延税金資産	38,868	48,866
その他	23,918	21,653
貸倒引当金	53,200	63,250
流動資産合計	7,461,627	8,791,796
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	327,033	329,231
機械、運搬具及び工具器具備品	291,012	286,101
土地	736,814	736,814
減価償却累計額	462,663	480,069
有形固定資産合計	892,196	872,077
無形固定資産	34,625	85,137
投資その他の資産		
投資有価証券	755,297	630,998
会員権	69,400	69,400
繰延税金資産	32,245	56,686
その他	43,805	43,907
貸倒引当金	46,160	46,160
投資その他の資産合計	854,589	754,832
固定資産合計	1,781,410	1,712,048
資産合計	9,243,038	10,503,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 4,026,289	1 4,293,305
未払法人税等	33,086	192,346
未成工事受入金	193,748	375,946
完成工事補償引当金	10,000	7,000
工事損失引当金	1,200	-
賞与引当金	38,700	38,400
その他	112,915	412,953
流動負債合計	4,415,939	5,319,951
固定負債		
役員退職慰労引当金	29,903	36,746
退職給付に係る負債	216,986	229,580
その他	11,840	11,840
固定負債合計	258,729	278,167
負債合計	4,674,669	5,598,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金	477,001	477,001
利益剰余金	3,298,554	3,728,018
自己株式	83,029	83,029
株主資本合計	4,415,526	4,844,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,842	60,734
その他の包括利益累計額合計	152,842	60,734
純資産合計	4,568,368	4,905,725
負債純資産合計	9,243,038	10,503,844

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,935,535	13,539,634
運輸事業売上高	201,136	190,654
売上高合計	12,136,671	13,730,289
売上原価		
完成工事原価	¹ 10,899,774	12,369,552
運輸事業売上原価	157,937	138,494
売上原価合計	11,057,711	12,508,046
売上総利益		
完成工事総利益	1,035,760	1,170,082
運輸事業総利益	43,198	52,160
売上総利益合計	1,078,959	1,222,242
販売費及び一般管理費	² 457,217	² 545,820
営業利益	621,742	676,422
営業外収益		
受取利息	4,050	4,161
受取配当金	8,788	9,274
受取賃貸料	18,691	50,099
売電収入	-	1,887
その他	4,330	3,483
営業外収益合計	35,860	68,906
営業外費用		
賃貸費用	6,670	6,348
売電費用	-	3,132
その他	911	623
営業外費用合計	7,582	10,105
経常利益	650,021	735,223
特別利益		
固定資産売却益	³ 370	³ 877
投資有価証券売却益	716	-
特別利益合計	1,086	877
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 25,591	⁴ 351
投資有価証券評価損	-	4,846
特別損失合計	25,591	5,197
税金等調整前当期純利益	625,516	730,903
法人税、住民税及び事業税	157,629	261,594
法人税等調整額	82,505	11,504
法人税等合計	240,135	250,090
当期純利益	385,381	480,812
親会社株主に帰属する当期純利益	385,381	480,812

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	385,381	480,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84,446	92,108
その他の包括利益合計	84,446	92,108
包括利益	469,827	388,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,827	388,704
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	472,625	2,986,587	46,217	4,135,995
当期変動額					
剰余金の配当			73,415		73,415
親会社株主に帰属する当期純利益			385,381		385,381
自己株式の取得				78,803	78,803
自己株式の処分		4,376		41,991	46,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,376	311,966	36,811	279,531
当期末残高	723,000	477,001	3,298,554	83,029	4,415,526

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,396	68,396	4,204,391
当期変動額			
剰余金の配当			73,415
親会社株主に帰属する当期純利益			385,381
自己株式の取得			78,803
自己株式の処分			46,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,446	84,446	84,446
当期変動額合計	84,446	84,446	363,977
当期末残高	152,842	152,842	4,568,368

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	723,000	477,001	3,298,554	83,029	4,415,526
当期変動額					
剰余金の配当			51,348		51,348
親会社株主に帰属する当期純利益			480,812		480,812
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	429,464	-	429,464
当期末残高	723,000	477,001	3,728,018	83,029	4,844,990

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	152,842	152,842	4,568,368
当期変動額			
剰余金の配当			51,348
親会社株主に帰属する当期純利益			480,812
自己株式の取得			-
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,108	92,108	92,108
当期変動額合計	92,108	92,108	337,356
当期末残高	60,734	60,734	4,905,725

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	625,516	730,903
減価償却費	24,784	45,455
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,000	3,000
工事損失引当金の増減額(は減少)	18,400	1,200
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	300
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	64,098	6,843
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,010	10,050
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28,195	12,594
受取利息及び受取配当金	12,839	13,436
投資有価証券売却損益(は益)	716	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,846
売上債権の増減額(は増加)	714,966	989,601
未成工事支出金等の増減額(は増加)	17,605	20,255
仕入債務の増減額(は減少)	567,478	267,015
未成工事受入金の増減額(は減少)	97,235	182,198
未払消費税等の増減額(は減少)	46,259	279,939
その他	57,745	24,652
小計	884,375	577,215
利息及び配当金の受取額	12,832	13,397
法人税等の支払額	386,378	105,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,829	485,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	59,961	5,012
有形固定資産の売却による収入	370	901
無形固定資産の取得による支出	24,432	71,171
投資有価証券の取得による支出	19,512	6,839
投資有価証券の売却による収入	22,657	11,250
その他	209	142
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,089	71,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(は増加)	32,435	-
配当金の支払額	72,725	51,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,160	51,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	324,579	363,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,813,273	3,137,853
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,137,853	1 3,500,992

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

すべての子会社(1社)を連結しております。子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(ロ) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 30~47年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

ハ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事はありません。

ニ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、前連結会計年度11,368,425千円、当連結会計年度12,884,878千円であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り金の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー決算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた88,938千円は、「未払消費税等の増減額」46,259千円、「その他」57,745千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
現金預金	6,000千円	6,000千円
担保に係る債務		
支払手形・工事未払金等	2,647千円	2,918千円

2 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(株)ランドリアン	- 千円	25,400千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,200千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
役員報酬	34,434千円	43,257千円
従業員給料及び手当	201,637	185,885
賞与引当金繰入額	9,514	9,194
退職給付費用	8,390	7,929
役員退職慰労引当金繰入額	4,239	4,593
貸倒引当金繰入額	8,010	10,050

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	370千円	877千円
計	370	877

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
建物・構築物	2,041千円	- 千円
機械、運搬具及び工具器具備品	600	66
無形固定資産	-	285
撤去費用	22,949	-
計	25,591	351

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	116,179千円	119,888千円
組替調整額	716	4,846
税効果調整前	115,462	115,042
税効果額	31,015	22,933
その他有価証券評価差額金	84,446	92,108
その他の包括利益合計	84,446	92,108

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	7,500,000	-	-	7,500,000
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	158,493	150,000	144,000	164,493
合計	158,493	150,000	144,000	164,493

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加150千株は、取締役会決議による自己株式の増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少144千株は、ストックオプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,390	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	22,024	3	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,348	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,500,000	-	-	7,500,000
合計	7,500,000	-	-	7,500,000
自己株式				
普通株式	164,493	-	-	164,493
合計	164,493	-	-	164,493

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	51,348	7	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	73,355	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,143,853千円	3,506,992千円
保証金として差入れている現金預金 (定期預金)	6,000	6,000
現金及び現金同等物	3,137,853	3,500,992

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備資金・運転資金とともに銀行等金融機関からの借入による調達を行っておりません。一時的な余資は安全性の高い短期的な預金などに限定して運用しております。またデリバティブの利用も無く、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また建設業の特性から、営業債権の大部分については、受注工事の完成受渡に伴い、債権の相手先が変化してまいります。投資有価証券は主に、取引先企業ないしは取引銀行に関連する株式及び債券(社債)であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等については、そのほとんどが4か月以内の支払期日であり、決済の流動性は確保されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、工事の受注から代金回収までの業務に必要な事項を定めた受注管理規程に従い、営業債権について経営管理部と営業部事務課が相互チェックしつつ、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。新規先からの受注については、営業担当は事前調査の上、受注可否を稟議することにより、回収懸念リスクの縮小化を図っております。

債券（社債）は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の営業債権債務には、直接的に為替リスクや金利リスクに晒されるものはありません。

投資有価証券のうち上場株式については、毎月時価の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部からの報告に基づき、経営管理部が当月以降の支払予定額の一元管理を行い、資金繰りを把握するとともに、連結売上高の最低10%相当以上の手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	3,143,853	3,143,853	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	4,255,859	4,255,859	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	734,947	734,947	-
資産計	8,134,660	8,134,660	-
支払手形・工事未払金等	4,026,289	4,026,289	-
負債計	4,026,289	4,026,289	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金預金	3,506,992	3,506,992	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,245,461	5,245,461	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	621,898	621,898	-
資産計	9,374,352	9,374,352	-
支払手形・工事未払金等	4,293,305	4,293,305	-
負債計	4,293,305	4,293,305	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	20,350	9,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,143,853	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,247,009	8,850	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	-	300,000	-
合計	7,390,863	8,850	300,000	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,506,992	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,238,811	6,650	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの 債券（社債）	-	-	300,000	-
合計	8,745,803	6,650	300,000	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	416,867	228,767	188,100
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	303,000	300,000	3,000
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	719,867	528,767	191,100
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	15,080	16,490	1,410
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,080	16,490	1,410
合計		734,947	545,257	189,689

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,350千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	278,433	199,648	78,785
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	301,920	300,000	1,920
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	580,353	499,648	80,705
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	41,544	47,602	6,057
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,544	47,602	6,057
合計		621,898	547,251	74,647

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 9,100千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	22,657	716	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,657	716	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,250	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	11,250	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度において、投資有価証券について4,846千円（その他有価証券の株式4,846千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当企業グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)																																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の全額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けており、また、そのほか兵庫県建設業厚生年金基金及び兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債の期首残高</td> <td style="text-align: right;">245,181千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,876</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">57,071</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付に係る負債の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,986</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">216,986千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">216,986</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,986</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">216,986</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">28,876千円</td> </tr> </table> <p>3. 複数事業主制度</p> <p>確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は当連結会計年度8,658千円であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成26年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">38,837,032千円</td> <td style="text-align: right;">33,764,655千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額の合計額(注)</td> <td style="text-align: right;">39,853,776</td> <td style="text-align: right;">46,576,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,743</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,811,677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。</p>	退職給付に係る負債の期首残高	245,181千円	退職給付費用	28,876	退職給付の支払額	57,071	退職給付に係る負債の期末残高	216,986	非積立型制度の退職給付債務	216,986千円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,986	退職給付に係る負債	216,986	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,986	簡便法で計算した退職給付費用	28,876千円		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	38,837,032千円	33,764,655千円	年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額の合計額(注)	39,853,776	46,576,333	差引額	1,016,743	12,811,677	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当企業グループは、従業員退職金の金額につき退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を設けております。また、そのほか当社は兵庫県建設業厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金が解散したことに伴い確定拠出年金規程に基づく確定拠出制度を採用しており、連結子会社は兵庫県トラック運輸厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。</p> <p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付に係る負債の期首残高</td> <td style="text-align: right;">216,986千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,874</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">13,280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付に係る負債の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,580</td> </tr> </table> <p>(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非積立型制度の退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">229,580千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">229,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">229,580</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td style="text-align: right;">229,580</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法で計算した退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">25,874千円</td> </tr> </table> <p>3. 確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度3,520千円であります。</p> <p>4. 複数事業主制度</p> <p>確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は当連結会計年度1,574千円であります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成27年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> <td style="text-align: right;">37,143,449千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額の合計額(注)</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">46,421,003</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,277,553</td> </tr> </tbody> </table>	退職給付に係る負債の期首残高	216,986千円	退職給付費用	25,874	退職給付の支払額	13,280	退職給付に係る負債の期末残高	229,580	非積立型制度の退職給付債務	229,580千円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229,580	退職給付に係る負債	229,580	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229,580	簡便法で計算した退職給付費用	25,874千円		兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	年金資産の額	- 千円	37,143,449千円	年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額の合計額(注)	-	46,421,003	差引額	-	9,277,553
退職給付に係る負債の期首残高	245,181千円																																																												
退職給付費用	28,876																																																												
退職給付の支払額	57,071																																																												
退職給付に係る負債の期末残高	216,986																																																												
非積立型制度の退職給付債務	216,986千円																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,986																																																												
退職給付に係る負債	216,986																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	216,986																																																												
簡便法で計算した退職給付費用	28,876千円																																																												
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																																											
年金資産の額	38,837,032千円	33,764,655千円																																																											
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額の合計額(注)	39,853,776	46,576,333																																																											
差引額	1,016,743	12,811,677																																																											
退職給付に係る負債の期首残高	216,986千円																																																												
退職給付費用	25,874																																																												
退職給付の支払額	13,280																																																												
退職給付に係る負債の期末残高	229,580																																																												
非積立型制度の退職給付債務	229,580千円																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229,580																																																												
退職給付に係る負債	229,580																																																												
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	229,580																																																												
簡便法で計算した退職給付費用	25,874千円																																																												
	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金																																																											
年金資産の額	- 千円	37,143,449千円																																																											
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額の合計額(注)	-	46,421,003																																																											
差引額	-	9,277,553																																																											

<p>前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)</p>								
<p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (平成26年3月31日現在)</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</td> <td style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2.10%</td> <td style="text-align: center;">0.20%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)のうち、兵庫県建設業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,971,351千円及び剰余金1,954,607千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年10か月の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,522千円を費用処理しております。また、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,064,889千円及び不足金3,746,788千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,572千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。 また、兵庫県建設業厚生年金基金は平成26年11月27日付で厚生労働大臣の許可を経て、解散し、兵庫県トラック運輸厚生年金基金は平成26年2月25日開催の代議員会で、解散の方針を決議しております。</p>	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	2.10%	0.20%	<p>(2) 制度全体に占める当企業グループの掛金拠出割合 (平成27年3月31日現在)</p> <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県建設業 厚生年金基金</td> <td style="text-align: center;">兵庫県トラック 運輸厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0.19%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)のうち、兵庫県トラック運輸厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,736,038千円及び不足金541,515千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当企業グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,294千円を費用処理しております。 なお、上記(2)の各割合は、当企業グループの実際の負担割合とは一致しません。 また、兵庫県建設業厚生年金基金は平成26年11月27日付で厚生労働大臣の許可を経て、解散し、平成28年3月15日に確定拠出制度へ資産の移管が完了しました。それに伴う当社の連結財務諸表への影響はありません。兵庫県トラック運輸厚生年金基金は平成28年3月22日付で厚生労働大臣の許可を経て、解散し、現在清算手続中です。</p>	兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金	-	0.19%
兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金								
2.10%	0.20%								
兵庫県建設業 厚生年金基金	兵庫県トラック 運輸厚生年金基金								
-	0.19%								

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	396千円	-千円
賞与引当金	12,748	11,842
退職給付に係る負債	69,989	70,377
役員退職慰労引当金	9,643	11,264
投資有価証券評価損	38,563	38,048
ゴルフ会員権評価損	18,532	17,572
土地評価損	27,978	26,529
その他	26,798	37,715
繰延税金資産小計	204,650	213,349
評価性引当額	91,899	89,928
繰延税金資産合計	112,751	123,421
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	36,847	13,913
その他	4,789	3,954
繰延税金負債合計	41,636	17,867
繰延税金資産の純額	71,114	105,553

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	38,868千円	48,866千円
固定資産 - 繰延税金資産	32,245	56,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	-
評価性引当額	0.4	-
住民税均等割	1.2	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
その他	1.1	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.25%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.81%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,487千円減少し、法人税等調整額が7,246千円、其他有価証券評価差額金が759千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当企業グループは、兵庫県その他の地域において、賃貸用等の土地・建物を所有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12,021千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であり、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は43,750千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	304,731	344,624
期中増減額	39,892	-
期末残高	344,624	344,624
期末時価	743,335	768,104

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 前連結会計年度の増減額の主なものは、自社使用からの変更(62,488千円)によるものであります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、当社で建設事業を、子会社 ケミカル運輸株式会社で運輸事業を営んでおり、それらの会社ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当企業グループは、それぞれの会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「運輸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」：建築・土木その他建設工事全般に関する事業及び不動産に関する事業

「運輸事業」：貨物の運送に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,935,535	201,136	-	12,136,671
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	11,935,535	201,136	-	12,136,671
セグメント利益	610,760	10,981	-	621,742
セグメント資産	5,019,155	294,150	3,929,732	9,243,038
その他の項目				
減価償却費	15,775	8,692	-	24,468
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	35,308	15,243	-	50,551

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額 (注)	合計
	建設事業	運輸事業		
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	13,539,634	190,654	-	13,730,289
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	13,539,634	190,654	-	13,730,289
セグメント利益	653,185	23,236	-	676,422
セグメント資産	6,005,541	300,181	4,198,121	10,503,844
その他の項目				
減価償却費	32,224	10,330	-	42,555
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	71,770	2,583	-	74,353

(注) 調整額の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び不動産賃貸に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団健心会	1,582,628	建設事業
株帝国電機製作所	1,482,898	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	622.77	668.76
1株当たり当期純利益金額(円)	52.37	65.55

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	385,381	480,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	385,381	480,812
普通株式の期中平均株式数(株)	7,358,252	7,335,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,486,504	5,929,461	8,905,373	13,730,289
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	107,618	313,854	555,946	730,903
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	68,377	200,711	361,055	480,812
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.32	27.36	49.22	65.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.32	18.04	21.86	16.32

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,996,899	3,340,633
受取手形	883,609	356,441
完成工事未収入金	3,340,535	4,848,981
未成工事支出金	50,232	29,545
材料貯蔵品	274	1,108
前払費用	2,237	2,016
繰延税金資産	37,969	47,396
その他	20,159	19,397
貸倒引当金	53,000	63,000
流動資産合計	7,278,918	8,582,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	295,758	296,276
減価償却累計額	192,923	199,338
建物（純額）	102,834	96,937
構築物	30,974	32,654
減価償却累計額	24,654	26,207
構築物（純額）	6,320	6,447
機械及び装置	32,088	33,238
減価償却累計額	17,309	19,286
機械及び装置（純額）	14,778	13,951
車両運搬具	13,151	13,151
減価償却累計額	5,468	8,115
車両運搬具（純額）	7,683	5,036
工具器具・備品	51,812	50,552
減価償却累計額	43,009	42,927
工具器具・備品（純額）	8,803	7,624
土地	718,374	718,374
有形固定資産合計	858,793	848,372
無形固定資産		
電話加入権	3,463	3,463
ソフトウェア	30,516	81,047
その他	277	258
無形固定資産合計	34,257	84,769

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	755,297	630,998
関係会社株式	50,000	50,000
出資金	2,450	2,450
長期前払費用	195	154
繰延税金資産	28,304	53,194
その他	110,550	110,693
貸倒引当金	46,160	46,160
投資その他の資産合計	900,638	801,330
固定資産合計	1,793,689	1,734,473
資産合計	9,072,607	10,316,994

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,564,880	2,714,144
工事未払金	1,454,367	1,572,148
未払金	9,037	26,020
未払費用	25,381	26,832
未払法人税等	33,081	184,955
未払消費税等	42,289	323,555
未成工事受入金	193,748	375,946
預り金	23,155	24,637
前受収益	4,289	4,289
完成工事補償引当金	10,000	7,000
工事損失引当金	1,200	-
賞与引当金	36,000	36,000
流動負債合計	4,397,431	5,295,529
固定負債		
退職給付引当金	204,631	218,424
役員退職慰労引当金	29,903	36,746
その他	11,840	11,840
固定負債合計	246,374	267,010
負債合計	4,643,806	5,562,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	723,000	723,000
資本剰余金		
資本準備金	472,625	472,625
その他資本剰余金	4,376	4,376
資本剰余金合計	477,001	477,001
利益剰余金		
利益準備金	114,000	114,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,652,500	2,952,500
特別償却準備金	9,677	8,308
繰越利益剰余金	382,809	501,939
利益剰余金合計	3,158,986	3,576,747
自己株式	83,029	83,029
株主資本合計	4,275,958	4,693,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,842	60,734
評価・換算差額等合計	152,842	60,734
純資産合計	4,428,801	4,754,454
負債純資産合計	9,072,607	10,316,994

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	11,935,535	13,539,634
売上高合計	11,935,535	13,539,634
売上原価		
完成工事原価	10,903,224	12,373,152
売上原価合計	10,903,224	12,373,152
売上総利益		
完成工事総利益	1,032,310	1,166,482
売上総利益合計	1,032,310	1,166,482
販売費及び一般管理費		
役員報酬	34,434	43,257
従業員給料手当	201,637	183,936
賞与引当金繰入額	9,514	9,194
退職給付費用	8,390	7,882
役員退職慰労引当金繰入額	4,239	4,593
法定福利費	31,560	31,828
福利厚生費	8,448	6,698
修繕維持費	1,329	1,565
事務用品費	8,199	15,366
通信交通費	25,342	25,233
動力用水光熱費	5,479	4,991
広告宣伝費	4,857	8,946
貸倒引当金繰入額	8,000	10,000
交際費	18,293	15,614
寄付金	1,125	2,076
地代家賃	9,857	9,923
減価償却費	9,718	29,771
租税公課	14,104	16,889
保険料	661	454
雑費	64,121	111,874
販売費及び一般管理費合計	453,314	540,095
営業利益	578,996	626,386
営業外収益		
受取利息	720	832
有価証券利息	3,299	3,300
受取配当金	1 17,288	1 13,224
受取賃貸料	1 22,147	1 53,519
業務受託料	1 8,928	1 8,700
受取出向料	1 19,380	1 14,679
売電収入	-	1,887
その他	2,896	3,440
営業外収益合計	74,661	99,584
営業外費用		
賃貸費用	7,749	7,355
売電費用	-	3,132
その他	648	364
営業外費用合計	8,398	10,853
経常利益	645,259	715,117

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2,370	-
投資有価証券売却益	716	-
特別利益合計	1,086	-
特別損失		
固定資産除却損	3,25,591	3,351
投資有価証券評価損	-	4,846
特別損失合計	25,591	5,197
税引前当期純利益	620,755	709,919
法人税、住民税及び事業税	153,486	252,193
法人税等調整額	81,302	11,382
法人税等合計	234,788	240,810
当期純利益	385,966	469,109

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,344,241	12.3	1,308,104	10.6
労務費		-	-	-	-
外注費		8,372,251	76.8	9,882,159	79.9
経費		1,186,730	10.9	1,182,889	9.5
(うち人件費)		(689,692)	(6.3)	(674,130)	(5.4)
計		10,903,224	100.0	12,373,152	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	-	472,625	114,000	2,402,500	-	329,934	2,846,434	46,217	3,995,842
当期変動額											
特別償却準備金の積立				-			9,677	9,677	-		-
別途積立金の積立				-		250,000		250,000	-		-
剰余金の配当				-				73,415	73,415		73,415
当期純利益				-				385,966	385,966		385,966
自己株式の取得				-					-	78,803	78,803
自己株式の処分			4,376	4,376					-	41,991	46,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	4,376	4,376	-	250,000	9,677	52,874	312,551	36,811	280,116
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,652,500	9,677	382,809	3,158,986	83,029	4,275,958

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,396	68,396	4,064,238
当期変動額			
特別償却準備金の積立		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	73,415
当期純利益		-	385,966
自己株式の取得		-	78,803
自己株式の処分		-	46,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	84,446	84,446	84,446
当期変動額合計	84,446	84,446	364,563
当期末残高	152,842	152,842	4,428,801

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,652,500	9,677	382,809	3,158,986	83,029	4,275,958
当期変動額											
特別償却準備金の積立				-					-		-
特別償却準備金の取崩				-			1,368	1,368	-		-
別途積立金の積立				-		300,000		300,000	-		-
剰余金の配当				-				51,348	51,348		51,348
当期純利益				-				469,109	469,109		469,109
自己株式の取得				-					-		-
自己株式の処分				-					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	300,000	1,368	119,129	417,760	-	417,760
当期末残高	723,000	472,625	4,376	477,001	114,000	2,952,500	8,308	501,939	3,576,747	83,029	4,693,719

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152,842	152,842	4,428,801
当期変動額			
特別償却準備金の積立		-	-
特別償却準備金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
剰余金の配当		-	51,348
当期純利益		-	469,109
自己株式の取得		-	-
自己株式の処分		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92,108	92,108	92,108
当期変動額合計	92,108	92,108	325,652
当期末残高	60,734	60,734	4,754,454

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 30～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

なお、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれる工事はありません。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務(簡便法による期末自己都合要支給額)を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、前事業年度11,368,425千円、当事業年度12,884,878千円でありませ

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 保証債務

下記の得意先の分譲マンション販売にかかる手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ランドリアン	- 千円	25,400千円

（損益計算書関係）

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	8,500千円	3,950千円
受取賃貸料	3,456	3,420
業務受託料	8,928	8,700
受取出向料	19,380	14,679

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	370千円	- 千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,041千円	- 千円
車両運搬費	0	-
工具器具・備品	600	66
ソフトウェア	-	285
撤去費用	22,949	-
計	25,591	351

（有価証券関係）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
工事損失引当金	396千円	-千円
賞与引当金	11,887	11,091
退職給付引当金	66,048	66,885
役員退職慰労引当金	9,643	11,264
投資有価証券評価損	38,563	38,048
ゴルフ会員権評価損	18,532	17,572
土地評価損	27,978	26,529
その他	26,600	36,996
繰延税金資産小計	199,650	208,387
評価性引当額	91,899	89,928
繰延税金資産合計	107,750	118,459
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	36,847	13,913
その他	4,629	3,954
繰延税金負債合計	41,476	17,867
繰延税金資産の純額	66,274	100,591

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	-
評価性引当額	0.4	-
住民税均等割	1.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
その他	1.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.25%から平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.81%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.58%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,391千円減少し、法人税等調整額が7,151千円、其他有価証券評価差額金が759千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)カネカ	111,167	107,165
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	20,000	68,240
		(株)みなと銀行	301,599	45,541
		(株)神戸製鋼所	296,148	29,318
		三菱化工機(株)	100,000	23,300
		ハリマ化成グループ(株)	33,000	17,754
		(株)I H I	39,633	9,432
		(株)帝国電機製作所	10,000	7,700
		(株)イチネンホールディングス	7,000	7,000
		山陽開発(株)	7	4,400
	その他(4銘柄)	6,010	9,226	
計			924,566	329,078

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社三井住友銀行 第29回期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	300,000	301,920
計			300,000	301,920

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	295,758	518	-	296,276	199,338	6,414	96,937
構築物	30,974	1,680	-	32,654	26,207	1,552	6,447
機械及び装置	32,088	1,150	-	33,238	19,286	1,976	13,951
車両運搬具	13,151	-	-	13,151	8,115	2,647	5,036
工具器具・備品	51,812	1,664	2,925	50,552	42,927	2,776	7,624
土地	718,374	-	-	718,374	-	-	718,374
有形固定資産計	1,142,160	5,012	2,925	1,144,248	295,875	15,367	848,372
無形固定資産							
電話加入権	3,463	-	-	3,463	-	-	3,463
ソフトウェア	51,295	71,171	11,892	110,575	29,527	20,355	81,047
その他	278	-	-	278	20	18	258
無形固定資産計	55,038	71,171	11,892	114,317	29,547	20,373	84,769
長期前払費用	798	-	600	198	44	40	154
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,160	63,000	-	53,000	109,160
完成工事補償引当金	10,000	7,000	7,066	2,933	7,000
工事損失引当金	1,200	-	-	1,200	-
賞与引当金	36,000	36,000	36,000	-	36,000
役員退職慰労引当金	29,903	7,265	421	-	36,746

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、見積補償額に基づく洗替額であります。
3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで						
定時株主総会	6月中						
基準日	3月31日						
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目四番1号 三井住友信託銀行株式会社						
取次所							
買取手数料	無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.sonec-const.co.jp/						
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主 毎年9月30日現在の株主名簿に記録された当社株式100株(1単元)以上を保有する株主</p> <p>(2) 株主優待の内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 1,000株未満</td> <td>QUOカード(1,000円分)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>QUOカード(2,000円分)</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上 1,000株未満	QUOカード(1,000円分)	1,000株以上	QUOカード(2,000円分)
保有株式数	優待内容						
100株以上 1,000株未満	QUOカード(1,000円分)						
1,000株以上	QUOカード(2,000円分)						

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

平成27年4月1日をもって、1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、近畿財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日） 平成27年6月25日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第76期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日） 平成27年8月12日提出

（第76期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） 平成27年11月13日提出

（第76期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日） 平成28年2月12日提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年6月29日提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度（第75期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

平成27年11月24日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月16日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネック及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づき監査証明を行うため、株式会社ソネックの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソネックが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月16日

株式会社ソネック

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソネックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソネックの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。